

沖電グループビジョン

— 地域とともに、地域のために —

平成21年7月
沖縄電力株式会社

沖電グループビジョン 目次

はじめに

P1

1. 経営環境の見通しと課題認識

P2

2. 目指すべき姿及び経営の基本的方向性

P3

3. 事業領域

P4

4. 沖電グループ中長期経営方針

P5

『沖電グループビジョン』概要

P12

参考. 沖電グループ会社一覧（連結14社）

P13

はじめに

平成11年度に策定した長期経営計画は、本格的競争時代を見据えた事業運営のあり方を検討の中心に置き、グループ一丸となって競争に勝ち抜いていけるように、従来にも増して収益性の確保を目標としており、これまでその達成に向けて役職員一人ひとりが取り組んできたことで、同計画に掲げた方針・目標を概ね達成することができた。

電気事業においては、平成12年に改正電気事業法の施行により、電力の小売自由化がスタートし、新たな競争体制の時代に突入した。このような競争環境を乗り越えるべく、グループ各社においてもグループ外からの収益確保を中心に様々な基盤強化を図ってきた。

最近の社会情勢は、原油価格の急激かつ大幅な変動や世界的な景気後退など、先行きの不透明さが一層高まってきている。地球温暖化問題は社会的関心が高まっており、CO₂をはじめとする温室効果ガスの排出抑制は電気事業者にとっても非常に重要な課題となっている。また、IT分野においては、今後も急速かつ激しい競争環境が予想され、建設・不動産の分野においても、建設業者の供給過剰や公共工事の縮減傾向など今後も厳しい状況が続くものと思われる。

一方で、IT津梁パーク構想や沖縄科学技術大学院大学の進展や米軍基地返還に伴う跡地利用等、大きなビジネスチャンスの到来も見込まれている。

このような経営環境の認識を踏まえると、これから先のグループの目指すべき姿をしっかりと定め、そこに全員がベクトルを合わせて取り組んでいける方針が必要なことから、新たな沖電グループビジョンを取りまとめた次第である。沖電グループビジョン策定にあたっては、中長期的な経営環境を踏まえた上で、それぞれの事業分野において新しい価値を創造し、地域と共に発展する企業グループを目指すこととした。特に、LNG導入を機に始まるガス事業は、今後当グループが「総合エネルギー事業」を展開する上での大きな転機となる。グループの総力をあげて、その基盤をしっかりと築いていかなければならない。

この沖電グループビジョンで示された方針をグループの役職員一人ひとりが認識し、この目標の達成に向けて果敢に挑戦し、総力戦で達成する。

1. 経営環境の見通しと課題認識

資源エネルギー問題の深刻化

- ◆ 資源ナショナリズムの台頭やアジアを中心とするエネルギー需要が拡大し、エネルギーセキュリティの確保が困難となってくる。
- ◆ 燃料価格は急激かつ大幅な変動など不透明さが増してゆく。

コア事業である総合エネルギー事業における安定供給確保のために、燃料の安定的かつ経済的な調達に一層努めていくとともに、効率的な設備運用に尽力していく必要がある。

人口構造の変化

- ◆ 全国同様に、県内においても少子高齢化が進展していく。
- ◆ 県人口については、出生率が低下傾向にあるものの自然増加が続く。

少子高齢化が進展していく中で、電力需要の動向への対応や、会社成長の原動力となる貴重な人財の確保及び技術技能の維持・継承を図っていく必要がある。

沖縄県の将来動向

- ◆ 基地の跡地利用や、ポスト沖縄振興計画、道州制の動向など沖縄県の自立に向けた動きが一層強まる。
- ◆ IT津梁パークや沖縄科学技術大学院大学建設などの大型プロジェクトが本格化し、新しい沖縄づくりが始まる。
- ◆ 那覇空港第二滑走路、那覇港湾の拡張整備など観光客1,000万人時代を見据えたインフラ整備が本格化していく。

沖縄県の将来動向に柔軟かつ迅速に対応できる体制の整備に尽力していく必要がある。

沖電グループ

ライフスタイル・価値観の多様化

- ◆ 社会の成熟化に伴い、お客さまのニーズも拡大・深化し、利便性・快適性・多様性の面で今後、益々複雑化していく。
- ◆ 供給安定性、利便性、経済性、さらには環境性の観点から、電化へのシフトが進展していく。

お客さまのニーズを把握し、お客さまの側に立った商品・サービスの提供に努め、お客さまの満足度向上に尽力していく必要がある。

企業の社会的役割に対する期待の高まり

- ◆ 法令遵守や企業倫理の徹底、地域社会への貢献、積極的な情報開示、環境への配慮などが一層重視されてくる。
- ◆ 「安全・安心」に対する企業への要求が増すことに伴い、自然災害時等においてもライフライン確保への要請は一層強まってくる。

これまで以上にコーポレートガバナンスの強化・徹底、地域社会への貢献、お客さまの安心に繋がる安全の確保などを通じてステークホルダーとの信頼関係を構築、企業の社会的役割に対する期待に応えていく必要がある。

低炭素社会に向けての取り組み活発化

- ◆ CO₂の排出原単位低減を始めとする電力分野の取り組みが活発化する。(ゼロエミッション電源の導入促進など)
- ◆ 補助金制度などの新エネルギーを推進する国の動きに伴い、住宅用太陽光発電システムの価格低下が促され、家庭における太陽光発電の普及が拡大していく。
cf) 代エネ法改正、RPS制度見直し、太陽光固定価格買取制度への対応

地球温暖化対策は非常に難しい課題であるが、地球環境に対し責任ある企業として、新エネ導入拡大など環境負荷低減に向けた施策を積極的に行っていく必要がある。

2. 目指すべき姿及び経営の基本的方向性

【目指すべき姿】

総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通じた新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループを目指します。

お客様のニーズを探求し、満足度の向上に尽くす

企業が市場において確固たる地位を築き、収益基盤を安定・拡大させるためには、お客さまが必要とする価値を提供し続けていかななくてはならない。

お客さまのニーズが複雑化している中、沖電グループではニーズを敏感に感じとり、「品質」・「サービス」・「価格」に反映できるように努め、必要とされる価値を継続的に提供していくことにより、お客さま満足度の向上に尽くす。

地域社会の良き企業市民として社会的責任を果たす

企業は様々な面で社会との繋がりを持ちながら事業活動を展開しており、継続的に事業を行っていくためには、社会との調和を図っていく必要がある。特に昨今の社会情勢に鑑みると、「地球環境との調和」や「地域社会への貢献」は社会からの信頼を得る基本条件である。

沖電グループでは、地域社会に「安全・安心」を提供し、その積み重ねの結果として得られる「信頼」を目指すブランドとし、その確立に向けて最大限努力していく。

経営の基本的 方向性

人を育み、人を大切にする

人こそ、会社にとってのかけがえのない財産である。社員一人ひとりの成長とその結集が原動力となり、会社の持続的成長を可能にするのである。

高い目標を掲げて果敢に挑戦する姿勢、知識や技術の貪欲なまでの習得・探求、主体的な行動力、高い倫理観、これらを兼ね備えた社員こそ、沖電グループが目指す人材像である。沖電グループでは、社員一人ひとりの力を伸ばすとともに、仕事と生活の調和が図れる環境を確保し、「人を育み、人を大切にする企業グループ」を目指していく。

効率的事業運営と戦略的投資を通じて持続的成長を図る

事業活動の源泉は利益であり、その獲得がなければ沖電グループの持続的成長は望めない。そのためには、不断の効率化を徹底的に追求するとともに、経営資源を最大限活用し、収益性を向上させることが必要不可欠である。そして、獲得した利益は事業活動を着実に推進するために再投資することによって、将来に亘り健全な発展を実現していく。

3. 事業領域

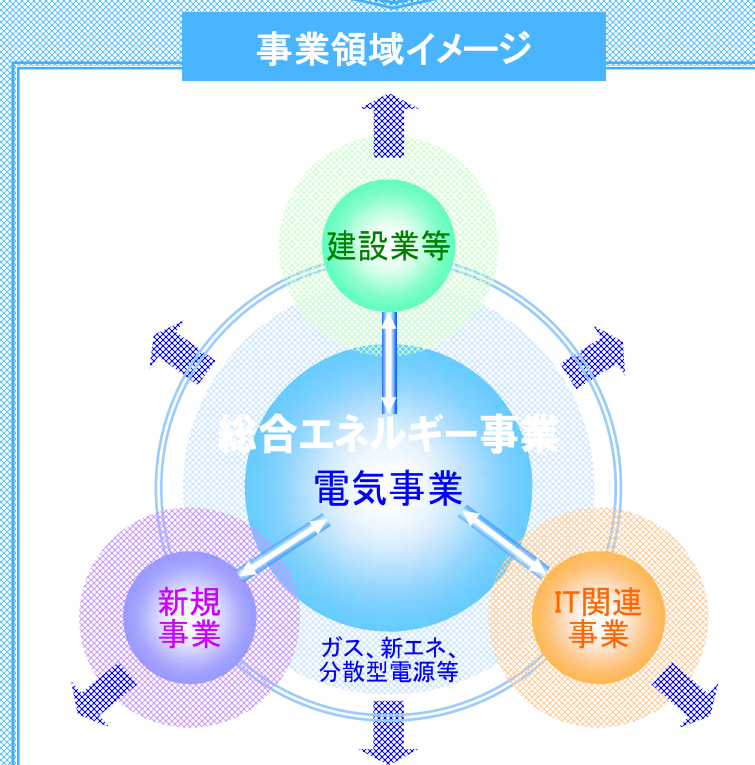
沖電グループでは、今後、電気事業を基礎とした総合エネルギー事業をコアに事業展開していく。一方、IT関連事業や建設業、不動産業等の既存事業及び沖電グループの強みを活かした新規事業については、総合エネルギー事業を支えつつも、グループ外からの収益拡大に向けて、着実に事業活動を推進していく。また、各事業が相互に連携し合うとともに自律的に発展できるように、全体最適な経営を目指す。

総合エネルギー事業

⊕電気事業に、ガス事業、新エネ事業、分散型電源事業等を加えた「総合エネルギー事業」を沖電グループのコア事業として、経済性や環境面等社会的要請にお応えする最適なエネルギーサービスの提供を目指す。

新規事業

⊕沖電グループの強みを活かした新たな事業の展開を目指す。



建設業、不動産業等

⊕お客様のニーズに的確に対応できる付加価値の高いサービスの提供を目指す。

IT関連事業

⊕ITソリューションサービスの提供による収益の拡大を目指す。

4. 沖電グループ中長期経営方針

4.1 期間の捉え方

	第1ステージ(～2012) ～次なる飛躍のための基盤整備の期間～	第2ステージ(2013～) ～持続的成長に向け、積極的に事業展開する期間～
概況	<ul style="list-style-type: none"> ▶吉の浦火力発電所建設本格化で 設備投資負担増加 ▶2011年度までは減価償却費の低減で利益は安定 ▶フリーキャッシュフローマイナス(2011年度まで) ▶CO₂クレジット獲得費用負担増加 	<ul style="list-style-type: none"> ▶設備投資負担大きく軽減 ▶減価償却費増加、一時的に利益を圧迫 ▶フリーキャッシュフロー急回復 ▶人口は伸びの鈍化が見られるものの、電力需要は引き続き増加
課題	<ul style="list-style-type: none"> ▶有利子負債の増加抑制 ▶利益積み上げによる財務安定性強化 ▶新エネ導入への対応や環境コストの増大 	<ul style="list-style-type: none"> ▶資本と負債のバランスをコントロール(資本効率向上への取り組み) ▶収益性・効率性を意識した投資等の展開 ▶株主還元の改善
CF使途	<ul style="list-style-type: none"> ▶吉の浦火力への設備投資を優先 ▶財務目標の達成を前提に、ステークホルダーへの還元を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ステークホルダーへの還元 ▶総合エネルギー事業の基盤強化

- 吉の浦火力発電所運開を境に財務状況は大きく変化するため、吉の浦火力運転開始までの期間を第1ステージ(～2012)、運転開始後の期間(2013～)を第2ステージと位置づけることとする。
- 第1ステージは、吉の浦火力運転開始までの資金需要の高まりやキャッシュフローの悪化をいかに抑制するかの、いわば次なる飛躍のための基盤整備の期間であり、第2ステージはフリーキャッシュフロー増加とその配分を戦略的に実践していくなど、持続的成長に向け、積極的に事業展開する期間である。

4. 沖電グループ中長期経営方針

4.2 事業の展開(1)―総合エネルギー事業―

総合エネルギー事業

(1)総合エネルギー事業の展開

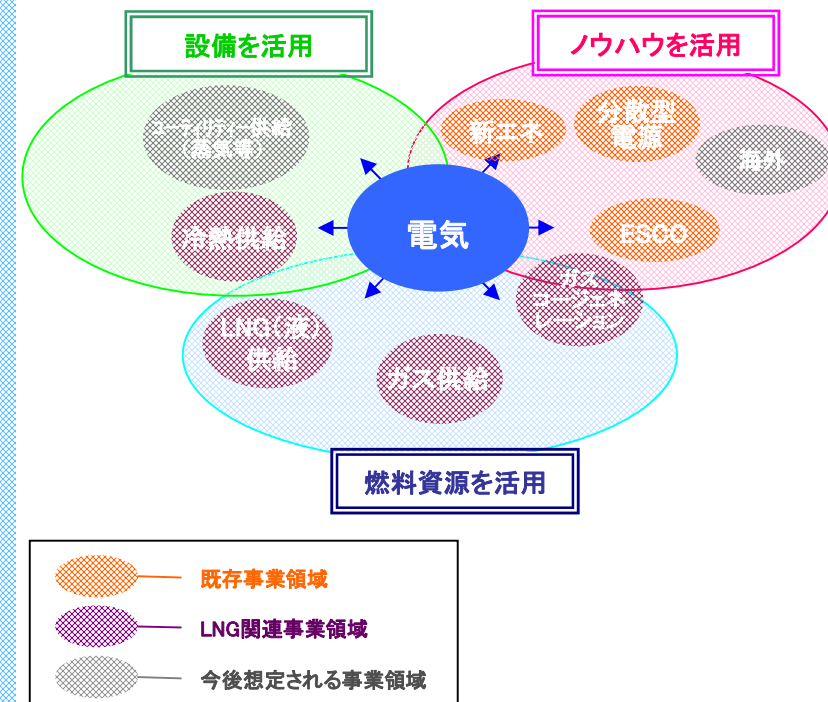
省エネルギーや新エネルギーを推進する国の動きに伴い、お客様の環境負荷やエネルギーコストの低減等に対する関心は年々高まってきており、従来の安定的なエネルギーの利用に加え、より環境にやさしく、より効率的なエネルギーの利用へとニーズも変化してきている。

一方、沖電グループでは、エネルギー分野において、これまで電気事業を中心に、新エネ事業、分散型電源事業、ESCO事業と展開してきたが、今後、吉の浦火力発電所運転開始に伴うLNG導入を契機にガス関連事業を開始していく。

そこで、沖電グループが目指す「総合エネルギーサービス」を「電気事業で蓄積してきた経営資源を最大限に活用し、お客様のエネルギー利用形態に合わせて、最適なエネルギーを提供するサービス」と定義し、グループの事業領域を拡大するとともに、沖縄県内のエネルギー環境の向上に努め、エネルギー分野において確固たる地位の確立を目指す。

また、お客様のライフラインを担う総合エネルギー事業者にとって、安定供給の確保は基本的使命であり、今後とも供給設備の管理・保全の徹底に尽力し、安全の確保に努めなければならない。

【総合エネルギー事業イメージ】



4. 沖電グループ中長期経営方針

4.2 事業の展開(2)―総合エネルギー事業―

総合エネルギー事業

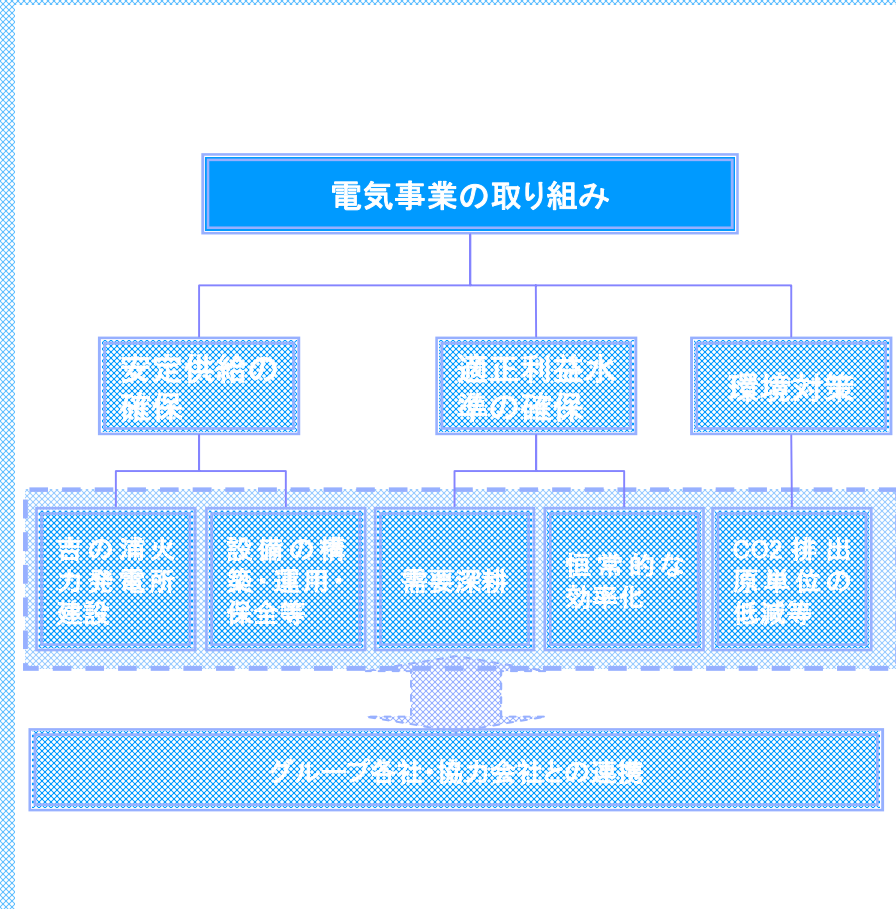
(2)電気事業

電気事業については、今後も安定供給を確保していくことが重要な使命であり、吉の浦火力発電所建設の着実な推進をはじめ、需要動向に合わせた電源開発や、供給信頼度の維持に向けた設備の構築・運用・保全についても着実かつ効率的に行っていく。

今後、吉の浦火力発電所の運転開始に伴う償却負担など、厳しい収支状況が予想される中、新規需要の開拓や潜在需要の掘り起こしなど需要深耕に積極的に取り組んでいくとともに、繰り延べや一時的な対応でなく、恒常的な費用削減に取り組み、持続的な利益獲得を図っていく。

近年、地球温暖化問題に対する社会的関心の高まりや意識の定着化を受け、世界的にも、低炭素社会の実現に向けたエネルギー・環境政策に関する動きがこれまでになく活発化している。CO₂排出原単位の低減や再生可能エネルギーの導入等は事業活動に多大な影響を及ぼす非常に厳しい課題であるが、安定供給の確保を前提に電気事業者としての責務を果たすべく積極的に取り組んでいく必要がある。

また、グループ各社や協力会社が有する技術・ノウハウは健全な電気事業運営にとって必要不可欠であり、今後の事業推進を着実に実施する観点から、一体となった連携体制の強化を目指す。



4. 沖電グループ中長期経営方針

4.2 事業の展開(3)―総合エネルギー事業―

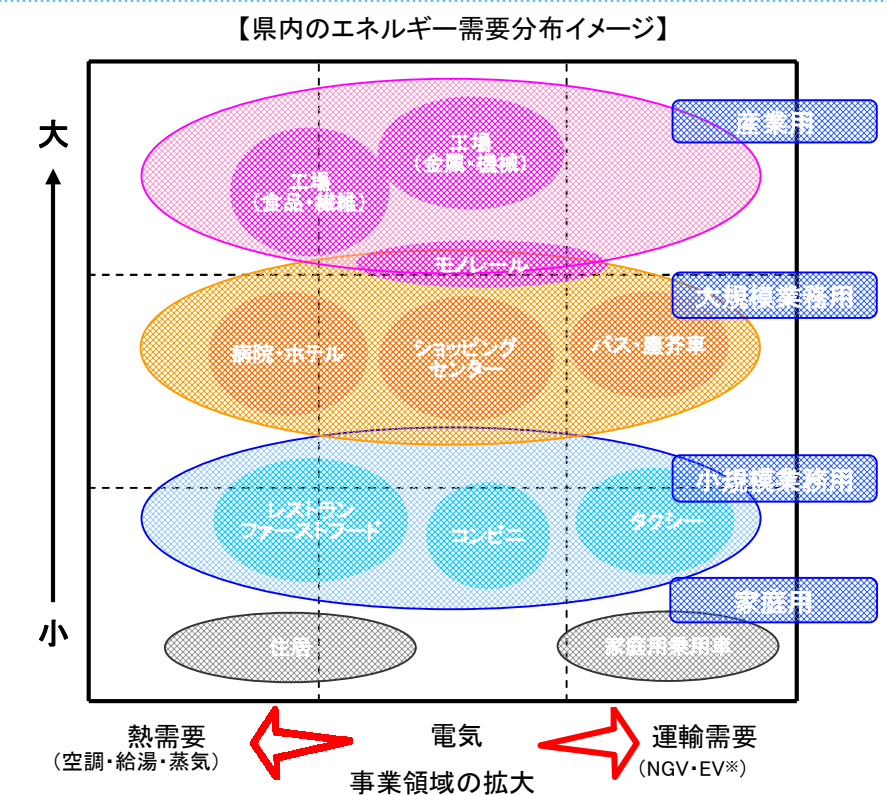
総合エネルギー事業

(3)ガス関連事業

総合エネルギー事業者として、現在の電気によるエネルギー供給に加えて、吉の浦火力発電所へのLNG導入を機会と捉え、ガス供給の事業展開も推し進める。

環境面、安全面に優れたLNGは、電気事業用燃料以外にも、都市ガス原料や産業用燃料及び自動車用燃料としてのニーズが見込まれる。これらのニーズに対応することで、これまで当社グループと関わりの薄かった熱需要分野、運輸需要分野に参入することができ、グループ事業領域の拡大に資するとともに、県内エネルギー環境の向上にも貢献できる。

具体的には、既存エネルギー事業者への「卸供給事業」及び工場やホテル等への「大口供給事業」を中心に行い、提供方法としては経済性を勘案し、当初から一定規模の需要が見込める需要家には導管によるガス供給、その他の大口需要家向けにはローリーによるLNG(液)供給を中心に展開し、県内全域にLNGを普及することを目指す。



※NGV: Natural Gas Vehicle (天然ガス自動車)
E V: Electric Vehicle (電気自動車)

4. 沖電グループ中長期経営方針

4.2 事業の展開(4)―総合エネルギー事業―

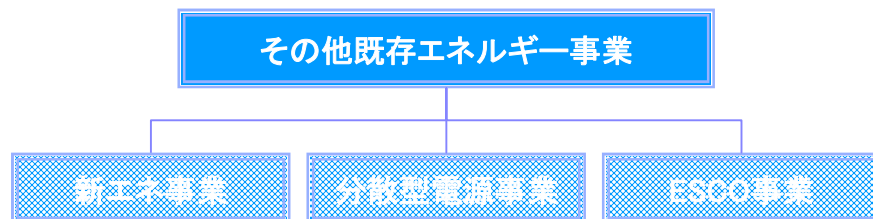
総合エネルギー事業

(4)その他既存エネルギー事業

新エネ事業については、沖縄電力のRPS義務量達成に向けた風力発電設備の構築・運用・保全に努めるとともに、グローバルな環境意識の高まりや活発化する国の新エネルギー等に関する政策動向を常に注視し、太陽光発電設備の販売事業等、新たなビジネスチャンスを探る。

分散型電源事業については、燃料価格の高騰により新規案件獲得が困難なことから、吉の浦火力発電所のLNG導入を機として、ガスコージェネレーションなど天然ガスを使用した、環境負荷低減等の付加価値を創出する事業展開も視野に入れながら検討していく。

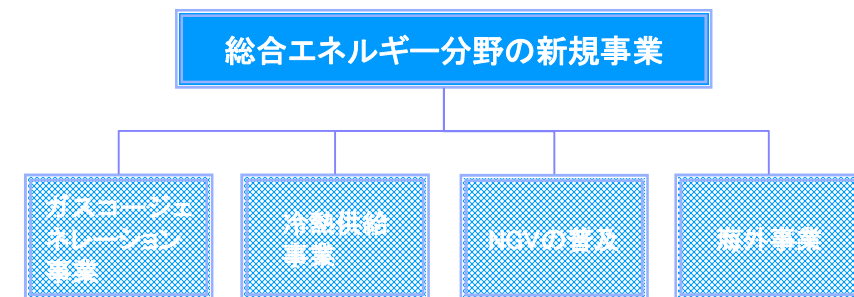
ESCO事業については、沖縄県において県本庁舎、県立北部病院など県有施設において推進しており、沖電グループにおいても省エネに対するお客さまニーズに応えるべく、ESCO事業を拡大し、お客さまへ最適なエネルギーソリューションを提供していく。



(5) 新規事業

ガス事業以外にも、当社の経営資源を活用したエネルギー事業の検討を行い、総合エネルギー事業領域の拡大に取り組む。LNG関連事業としては、エネルギーの有効活用を図る冷熱供給事業及び環境負荷の低いNGV(天然ガス自動車)の普及等がある。

また、電気事業で培った技術・ノウハウ等を活用した海外事業についても検討を進める。



4. 沖電グループ中長期経営方針

4.2 事業の展開(5)―建設業、不動産業、IT関連事業等―

建設業、不動産業、IT関連事業等

(1) 建設業

建設業については、公共工事の予算削減、建設業者の供給過剰及び低価格入札での受注競争激化など厳しい状況が続いている。

一方で、今後、那覇空港第二滑走路整備や那覇港湾の拡張整備、沖縄都市モノレールの延伸整備等が計画されているなど大きな事業機会も存在している。

このような中、電気事業を支えつつ、安定した収益を確保するために、技術力や提案営業力の向上に努めることで、公共・民間工事の拡大を図り、安定した事業構造を構築していく。

(2) 不動産業

不動産業については、本格的な長寿社会の到来に備えた安心・安全な居住空間の確保、省エネ、バリアフリー及び耐震に対する改修が促進されている。このような中、電気事業を支えるとともに、自然災害対策や環境への配慮、ITによる付加価値向上など、お客さまのニーズを的確に捉えた商品開発やサービスの提供に努める。

(3) IT関連事業

沖電グループでは収益基盤の強化を図るため、平成12年以降の電力市場の自由化の拡大を契機として、電気事業やその他関連事業で培ったIT関連資源を活用し、iDC(データセンター)事業、FTTH(光ファイバーによる家庭向けのデータ通信サービス)事業、CC(コールセンター)事業などの新規事業を立ち上げてきた。現在では、沖電グループが提供しているIT関連サービスをお客さまに一貫して提供できる体制が整いつつある。

今後、データセンターと光ファイバー網を活用したインフラ事業を中核事業と位置付けるとともに、沖電グループの強みである「インフラからアプリケーションまでのIT関連サービスの一貫提供」を効果的に活かせるよう、グループ連携の強化を図り、グループ全体での収益力拡大に努める。

また、電気事業の効率化を図る観点から議論されている、ITを活用した、次世代の送電網「スマートグリッド」や、遠隔検針及び家庭内の機器の制御などを行う「スマートメーター」などに関して、長期的視野に立ちながら対応に努めるとともに、グループ各事業にITを活用することにより、グループ全体での業務効率化を目指していく。

(4) 新規事業

沖電グループ各社の技術・ノウハウ等を活用し、グループ総合力を発揮した新たな事業展開を検討する。

4. 沖電グループ中長期経営方針

4.3 グループ総合力の発揮

グループ総合力の発揮

(1) 経営基盤の強化

財務目標達成に向けて社員一人ひとりが強いコスト意識を持ち、これまで以上に徹底した効率化の推進や収益性の向上を図っていくとともに、品質の確保及び安全管理の徹底を実践し、技術力・営業力の強化、人財の育成及び活用に努めていく必要がある。

さらに、グループ方針管理などを通してグループ一体となった運営を強化し、全体最適性を追求するとともに、効率的かつ最適な組織体制を構築することで、柔軟かつ機動的な企業グループを目指す。

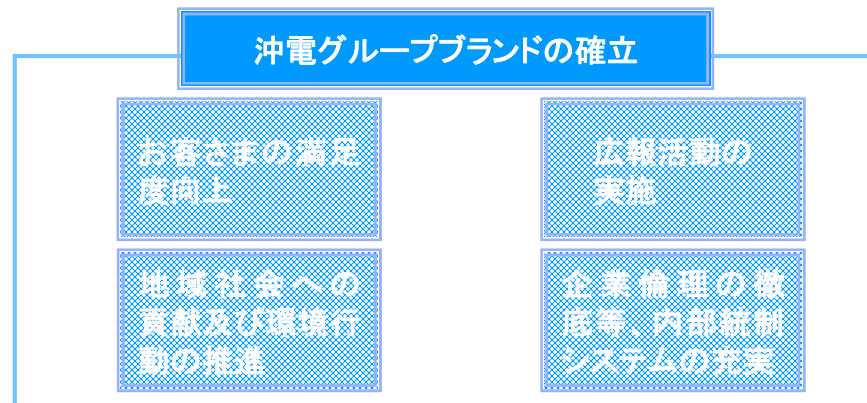


(2) 沖電グループブランドの確立

沖電グループが円滑な事業活動を推進していくためには、沖電グループブランドの確立に向けて取り組むことで、ステークホルダーとの信頼関係を構築していく必要がある。そのために、お客さまの満足度向上、地域社会への貢献及び環境行動の推進、広報活動の実施、法令遵守やリスク管理の強化など、CSR活動の充実に積極的に努めていく。一方、各事業における営業戦略としてのブランドマネジメントについても、今後検討していく。

■ 沖電グループブランドの定義

お客さま・地域社会に「安全・安心」を提供し、その積み重ねの結果として得られる「信頼」を、沖電グループの目指すブランドとする。



『沖電グループビジョン』概要

[1. 経営環境の見通しと課題認識]

- 沖縄県の将来動向
- 企業の社会的役割に対する期待の高まり
- 低炭素社会に向けての取り組み活発化
- ライフスタイル・価値観の多様化
- 人口構造の変化
- 資源エネルギー問題の深刻化

[2. 目指すべき姿及び経営の基本的方向性]

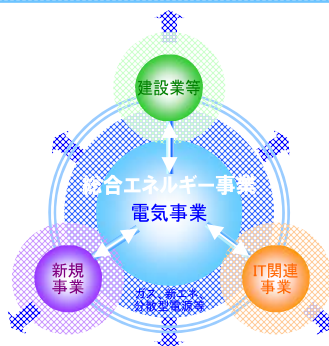
【目指すべき姿】

総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通じた新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループを目指します。

【経営の基本的方向性】

- お客さまのニーズを探求し、満足度の向上に尽くす
- 地域社会の良き企業市民として社会的責任を果たす
- 人を育み、人を大切にする
- 効率的事業運営と戦略的投資を通じて持続的成長を図る

[3. 事業領域]



[4. 沖電グループ中長期経営方針]

[4.1 期間の捉え方]

【第1ステージ】

次なる飛躍のための基盤整備の期間

【第2ステージ】

持続的な成長に向け、積極的に事業展開する期間

[4.2 事業の展開]

[総合エネルギー事業]

- (1) 総合エネルギー事業の展開
- (2) 電気事業
- (3) ガス関連事業
- (4) その他既存エネルギー事業
- (5) 新規事業

[建設業、不動産業、IT関連事業等]

- (1) 建設業
- (2) 不動産業
- (3) IT関連事業
- (4) 新規事業

[4.3 グループ総合力の発揮]

- (1) 経営基盤の強化
- (2) 沖電グループブランドの確立

参考. 沖電グループ会社一覧(連結14社)

 沖縄電力株式会社		【電気事業】	
 株式会社 沖電工	【建設業】 電気・土木・建築工事の調査・設計・施工等	 沖縄グローバルシステムズ株式会社	【情報通信事業】 システム開発事業、情報通信事業、データセンター事業、コールセンター事業
 株式会社 沖縄エネテック <small>OKINAWA ENETECH</small>		 OTNet 沖縄通信ネットワーク株式会社	
 沖縄新エネ開発株式会社		 ファーストライティングテクノロジー株式会社	
 株式会社 沖設備			
 沖電企業株式会社	【電気事業周辺関連業】 電気機械器具の販売及び修理、電気機械設備の受託運転、保守点検等	 沖電開発株式会社	【不動産業】
 沖縄プラント工業株式会社		 株式会社プログレッシブエナジー	【分散型電源事業】
 沖縄電機工業株式会社		 カマチャコミュニティ株式会社	【アクティブシニアコミュニティ事業】